

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		障害者就労支援事業		担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	26211	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市障害者就労支援センター事業実施要綱 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律					
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		障害者就労支援センターは、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において就労及び生活に関する相談支援を行うものである。（本事業は、深谷市社会福祉協議会へ委託し実施） 授産製品販売チラシの作成業務は、授産製品に関するチラシを市民等へ配布し周知することで購入を促進し、授産製品の売上の向上を図り、障害者の工賃アップと経済的な自立を支援するものである。								
目的 ※何のために		障害の種類、程度等、個人の能力に応じた就労支援、及び工賃の向上を目指し、職場定が図れるよう障害者の就労支援を行う。また、授産製品を市民が知って購入することで、障害者の工賃向上、ひいては経済的な自立が図れるよう支援する。								
対象 ※誰・何を対象に		市内在住の身体・知的・精神・発達障害等を持ち、就労に関して支援を必要とした。掲載希望の市内障害者支援施設の授産製品チラシを市民等へ配布。								
手段 ※どのように		深谷市障害者就労支援センター（深谷市社会福祉協議会内）に登録し、個別支援を行う。 掲載希望の市内障害者支援施設の授産製品チラシを作成し配布する。								
成果 ※何を求めるか		障害者就労支援は、障害者の就労及び職場定着を図る。授産製品チラシの作成及び配布により授産製品の周知・購入を促し、障害者の工賃向上及び経済的な自立を支援する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	障害者就労支援事業	6,554,600
本事業の 主な業務		・ 障害者就労支援				・				
		・ 障害者支援施設の授産製品販売チラシの作成・配布				・				
		・				・				
		・				・				
		・				・				
		・				・				

## 2. 事業費（投入コスト）

※令和6年度は決算見込み額です。

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		障害者就労支援センターの委託の実施	障害者就労支援センターの委託の実施	障害者就労支援センターの委託の実施、授産製品チラシ作成事務	障害者就労支援センターの委託の実施、授産製品チラシ作成事務		
事業費	予算（現額）		5,055,000	5,000,000	6,574,000	6,707,000	
	決算額		5,055,000	5,000,000	6,554,600	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	5,055,000	5,000,000	6,554,600	6,707,000	
人件費	従事職員数（人）	0.12	0.13	0.24	0.09		
人件費相当試算※	944,347	1,041,322	1,973,338	767,504			
総事業費試算		5,999,347	6,041,322	8,527,938	7,474,504		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

### 3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	就労支援相談開催回数	目標値	回							
		実績値		245.00	243.00	243.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定できるものでない。/年間開所日数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	就労支援センター相談数	目標値	件							
		実績値		5,524.00	3,478.00	3,977.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定できるものでない。 / 延べ相談件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	障害者就労支援センター登録者の就労割合	目標値	%	48.10	51.30	51.90	52.50	53.10	53.70	
		実績値		51.00	51.52	50.67				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和9年度までに53.7% / 就労者数/登録者数×100							
	実績値の算出式			212÷415	220÷427	227÷448				
成果指標 2	福祉施設から一般就労への移行人数	目標値	人	10.00	10.00	10.00				
		実績値		7.00	5.00	5.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を年間10人とする。 / 就労支援センター事業実施状況							
	実績値の算出式									
成果指標 3	離職率	目標値	%							
		実績値		6.13	5.91	2.64				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定できるものではない。 / 退職者数/就労者数×100							
	実績値の算出式			13/212	13/220	6/227				
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

### 4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

#### (1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	就労支援センターの利用を希望する場合は、就労支援センターへ登録を行い、相談支援を受けている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	登録者数は年々増加している。 障害福祉サービスから一般就労に結び付いたかたは前年度と同様であったが、登録者の就労割合はやや減少している。 本人の障害特性に合ったきめ細やかな相談対応もあり、離職率が大幅に減少している。
			評価者 支援第一係長 持田 真吾

#### (2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	障害者就労支援センターでは、障害の特性に合わせたきめ細やかな支援が必要であるため、障害者の就労支援について経験豊富な支援員のいる深谷市社会福祉協議会へ委託し、障害者と面談形式で相談及び就労へつながるような個別支援を行っている。 また、障害者支援施設等の授産製品を市民が知り、購入を促進することで障害者の工賃向上へつなげるため授産製品チラシを作成し、市民へ周知することができた。
			評価者 支援第一係長 持田 真吾